

松 山 大 学 論 集
第 22 卷 第 1 号 抜 刷
2 0 1 0 年 4 月 発 行

新興工業都市の政治
—— 西条市の戦後政治 ——

市 川 虎 彦

新興工業都市の政治

—— 西条市の戦後政治 ——

市 川 虎 彦

1 西条市の概要

愛媛県西条市は、瀬戸内海に面した東予（愛媛県東部）の都市である。東隣には四国有数の工業都市・新居浜市があり、西にはタオル製造と造船の地場産業の街・今治市が存在している。南部には石鎚山系が控えており、高知県と直接、境を接している。北部は遠浅の海である燧灘に面している。北部に広がる道前平野は、愛媛県有数の農業地帯を形成している。また市域は、石鎚山系を源流とする地下水が豊富なことで知られている。市内各所に地下水の自噴井があり、「うちぬき」と呼ばれている。愛媛県内では、この恵まれた水にちなん

図1 西条市の位置



出所『西条市中心市街地活性化基本計画』（2008）より

で、西条市を「水都」「水の都」と称する向きもある。

現在の西条市¹⁾の礎を築いたのは、一柳氏である。1636年、一柳直盛が伊勢国神戸から加増の上、西条6万8,600石に封ぜられた。直盛自身は、封地に赴く途上、病をえて大坂で没している。直盛の領地は、西条3万石が直重、川之江2万8,600石が直家、そして小松1万石が直頼へと、子どもたちに分割されて受け継がれた。今日の西条市へとつながる西条3万石の城下町の基礎は、2代目の一柳直重によってつくられたのである。しかし、1665年、3代目の直興が改易の憂き目を見ることになる。1670年、松平頼純が紀伊国より封じられる。頼純は、紀州徳川家開祖頼宣の2男であった。そして明治維新に至るまで、西条藩はこの松平家の統治を受けることになった。また、小松藩は一柳家の領地のまま明治維新を迎えた²⁾

1925年2月、西条町・玉津村・大町村・神拝村が合併して新西条町が誕生した。合併後の初代町長・菅貞仁が任期満了によって退任すると、その後は短期間に町長が幾人も交代するという町政の混乱が起こった。『西條市誌』には、「西條町はかくのごとく人事問題から発展がいたずらに停頓している。その間に、隣接する新居浜町は飛躍を続けたのである」との記述がみられる（久門編、1966、P.211）。

1935年に北宇和郡三島村出身の高橋作一郎が町長に就任すると、ようやく町政は安定を取り戻した。高橋は警察官として県内で勤務し、松山署長、宇和島署長を歴任後、1930年から1933年までの間、第4代宇和島市長を務めた人物である³⁾。1937年に隣の新居浜町に市制が施行されると、西条町でも市政施行への機運が高まるようになった。

また、西条の地は、同じ東予地域の今治市や新居浜市と比較して、工業化が遅れていた。1933年、ようやく倉敷絹織株式会社（現クラレ）の新工場誘致に成功し、同工場は1936年から操業を開始した。以来、西条地域は、海面埋め立てによる工業地帯の形成を、地域の目標として一貫して追求していくことになるのである。

1941年には、近隣の飯岡村・神戸村・橘村・氷見町との2町3村の合併を果たし、念願の市制を施行することができた。愛媛県内6番目の市であり、戦前に成立した最後の市でもあった。

表1 市域の変遷

	人口	面積	
1941年	34,461	59.24	西条町・飯岡村・神戸村・橘村・氷見町合併 市制施行
1956年	55,116	220.87	大保木村・加茂村・新居浜市大生院の一部を編入
2004年	116,634	509.04	西条市・東予市・丹原町・小松町合併

注) 2004年の人口は、2004年9月末の2市2町の住民数の合計

戦後、西条市は、「昭和の大合併」で、南隣の山間部の大保木村・加茂村などを編入し、面積が一挙に4倍近くに広がった。人口も5万人の大台にのった。その後、西条市の人口は、高度経済成長期の1960年代に人口が流出し、いったん人口漸減傾向に陥った。

1964年、西条市を含む東予一帯が新産業都市に指定された。早くから工業化が進み、開発余地の少ない新居浜市、今治市と比べ、臨海埋め立てによる工業用地造成が可能な西条市での開発への期待が高まった。実際、西条市政は臨海工業地帯造成を政策として推進していくことになる。

1970年代に入ると、人口は増加傾向に転じ、以後90年代、2000年代も増加し続けた。今治市や新居浜市が80年代後半以降、人口減に見舞われたのと同照的である。愛媛県内の自治体では、松山市とその周辺自治体を除くと、90年代以降、人口増加を経験したのは西条市のみである。

産業別就業者比率をみると、1965年の段階でも、第1次産業就業者比率が30%を超えていた。同じとき、新居浜市では11.7%、今治市では15.8%まで減少していた。しかし西条市も、その後は急速に第1次産業就業者比率が縮小していく。逆に、第2次産業就業者比率が高まっていく。新居浜、今治両市は、1980年代以降、第2次産業就業者比率が縮小し、40%を切っていくが、西条市では40%台を「平成の大合併」まで維持し続けた。

表2 西条市および東予市(域)の人口の推移 [国勢調査] (人)

年	西条市(域)	平坦部	東予市(域)
1947	51,719	44,840	35,710
1950	54,481	47,369	36,536
1955	55,116	48,241	36,326
1960	53,187	47,098	34,847
1965	52,368	48,276	33,486
1970	51,127	48,583	32,308
1975	52,615	50,894	33,037
1980	54,084	52,896	33,837
1985	56,516	55,611	34,351
1990	56,821	56,058	33,749
1995	57,110	56,521	33,468
2000	58,110	57,665	32,993
2005	113,371		

注1) 「平坦部」は、1956年の合併以前の旧西条市域。1947～55年の「西条市(域)」の人口には、56年に編入される地域の人口も含んでいる。

注2) 2005年は、合併後の新西条市の数値
出所) 愛媛県統計協会『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

図2 西条市および東予市(域)の人口の推移 [国勢調査] (人)

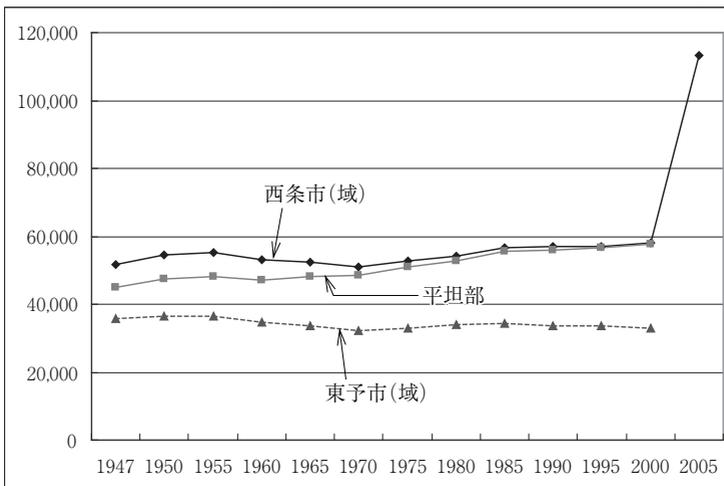


表3 西条市の産業別就業者比率

(%)

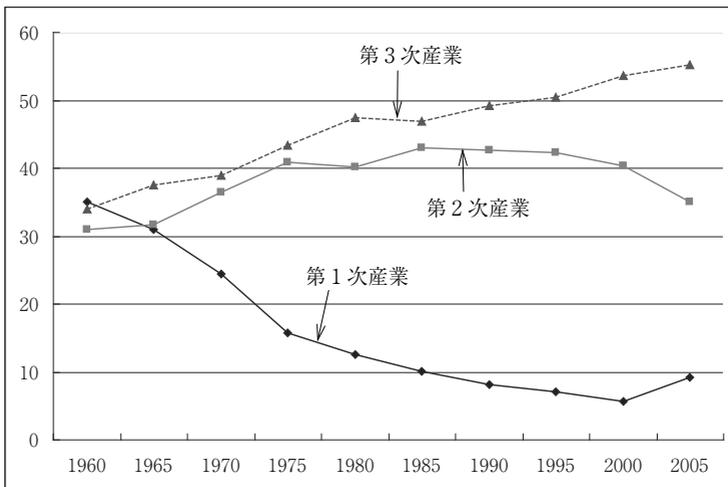
年度	第1次産業	第2次産業	第3次産業	就業者総数
1960	35.1	31.0	33.9	22,270
1965	30.9	31.6	37.5	23,228
1970	24.5	36.5	39.0	25,437
1975	15.7	40.9	43.4	23,764
1980	12.5	40.1	47.4	25,160
1985	10.1	43.0	46.9	26,392
1990	8.1	42.6	49.2	26,739
1995	7.1	42.3	50.5	27,225
2000	5.6	40.4	53.7	26,952
2005	9.2	35.0	55.2	57,158

注) 2005年は、合併後の新西条市の数値

出所) 愛媛県統計協会『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

図3 西条市の産業別就業者比率

(%)



このように、西条市では、同じ東予の工業都市・新居浜および今治よりも遅れて工業化が開始したことがわかる。

製造品出荷額をみてみると、1960年代、70年代の段階では、隣接する工都・新居浜市に大きく遅れをとっていた。80年代に入って産業構造の転換が

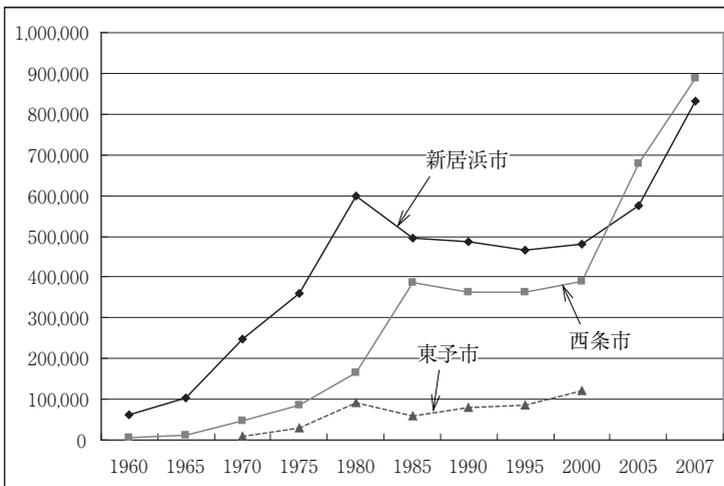
進むと、重厚長大型産業が主力の新居浜地域は構造不況に直面するようになり、製造品出荷額の落ち込みを経験する。一方、西条市は工場進出が相次ぎ、製造品出荷額で新居浜市を急速に追いついていくようになる。2005年以降は、

表4 西条市・東予市・新居浜市の製造品出荷額の推移(百万円)

年度	西条市	東予市	新居浜市
1960	6,936		61,439
1965	11,091		102,421
1970	48,528	9,787	248,183
1975	85,240	29,556	360,028
1980	163,869	90,765	597,606
1985	386,795	58,258	494,819
1990	364,152	78,908	488,109
1995	363,480	84,521	465,795
2000	388,518	122,127	480,192
2005	677,579		575,230
2007	888,048		831,703

注) 2005年・2007年は、合併後の新西条市の数値
出所) 愛媛県統計協会『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

図4 西条市・東予市・新居浜市の製造品出荷額の推移 (百万円)



自治体合併の効果もあり、新居浜市を上回る製造品出荷額を記録し、西条市は四国有数の工業都市の地位を占めるに至っている。

西条市の工業化の大きな特徴は、第1次、第2次の石油危機を経験した後の1980年代になって、急速に工業化が進んだことにある。これは、この時期に大量の工場誘致に成功したからである。工場誘致の前提となった工場用地は、西条市の北に広がる燧灘を埋め立てることによって用意された。この2号地(177ha)が完成したのが1980年であった。また工業用水は、1973年に黒瀬ダムが完成していた。

それでは産業構造の転換が進み、目算がはずれて企業誘致がすすまない工業用地も多い中で、なぜ西条市は工業地帯形成に成功したのであろうか。鈴木茂は、以下の4点を指摘している⁴⁾。第1に、瀬戸内海沿岸では最後の大規模臨海工業地帯であったこと。第2に、産業道路、工業用水、下水道などの産業基盤が整備されていたこと。第3に、すでに新居浜市などを中心に、東予地方一帯に工業集積がみられたこと。第4に、中小企業に進出の門戸を開いたことである。この結果、西条市は工場誘致が進み、「東予新産都の『優等生』」(鈴木、1998、P. 70)との評価を得るのである。

このような西条市は、財政面でも潤い、前述のとおり人口も増加をつづけた。2000年代に、西条市も自治体合併の問題に直面する。国が推進する「平成の大合併」において、新居浜・西条圏域では、当初、新居浜市・西条市・東予市・丹原町・小松町の3市2町の大合併が協議されており、合併協議会の設立寸前まで進んでいたとされる。しかし、新居浜市長が伊藤武志から佐々木龍に代わったことを契機に、新居浜市の指導性が薄れ、西条市などが独自の主張を打ち出すようになったといわれている。西条市としては、新居浜市主導の3市2町の合併よりも、自らが主導する2市2町の合併の方が好ましいとの思惑があったとされる。新居浜市が別子山村を編入したことにより、西条市側は正式に新居浜市ぬきの2市2町の合併をめざすことになる。合併協議会では、新設合併であることが決められた。新市の名称は西条市、市役所も旧西条市役所

におかれることになった。なお市役所に関しては、将来的には、現在の市役所よりも西の場所に新設することが取り決められている。

次に、このような特性をもつ西条市の戦後市政がどのように推移していったのか、時代をおってみていくことにする。

2 西条市の戦後市政

(1) 戦後復興期 (45～59年)

高橋作一郎が退任した後の西条市長に就任したのが、今日「新幹線の父」と称されている、後の第4代国鉄総裁・十河信二であった。十河は、1884年、新居郡中萩村(現新居浜市)に生まれた。西条中、一高を経て東京帝大卒業後、鉄道院に入った。その後、帝都復興院、南満州鉄道と移動し、興中公司社長に就任した。同社長を退任後、たまたま予讃本線の八幡浜―宇和島間が全通した記念式典に赴く途上、郷里の西条に立ち寄った。この時、市の有力者たちから市長就任を懇請された。これを受諾した十河は、第2代西条市長に就任したのである。日本が敗戦する直前の1945年7月のことであった。十河は、翌年にはGHQによる公職追放令により、市長職を辞した。ごく短期間、市長として在任したに過ぎない。しかし、その短い期間に、十河は西条沖の干拓事業を進めた。戦前には工業化計画があったところを、戦後の情勢に鑑み、食糧増産をはかるための農地造成を行ったのである⁵⁾

十河市長退任後、市長に就任したのは高橋初次郎であった。高橋初次郎は、戦前、第5選挙区(旧氷見町)より選出されて市会議員となっていた。十河市長時代は、助役の地位にあった。1947年、この高橋初次郎と、白石基、浅井綱雄、二反田貞一の4人が立候補して、初めての市長選挙が行われた。結果は、現職の強みを生かして、高橋初次郎が当選を果たし、初代の公選市長となった。次点となった白石基は、もともとは今治市出身で、東大法学部卒業後、弁護士を開業していた。38歳の若さでの立候補であった。

高橋初次郎は、高齢のため、任期満了とともに市長を退任した。そのため、

第2回の市長選（1951年）は、岡本達一と文野俊一郎の新顔同士の選挙戦となった。どちらも、この地域の名望家であった。岡本の父・岡本栄吉は貴族院議員であった。岡本達一自身は、父親の秘書を務めるかたわら、8ミリ映画の製作に手を染め、国内はもとより海外のコンクールにおいても高い評価を得ていた⁶⁾。その後、西条市役所に入り、高橋市長の下で助役に就任していた。一方の文野は、会社の経営にたずさわり、西条商工界の第一人者というべき地位にあった。戦前の西条市会においては、第2選挙区（旧西条町）より選出されて市議となっていた。その後、西条市議会議長も務めている。

年齢的には岡本が52歳、文野が53歳で、岡本が慶応卒、文野が早稲田卒と、同時期に東京の西条学舎⁷⁾で寝食をともにした仲であった。このため、この選挙戦は「早慶戦」と称され、市を二分する激戦となった。会社社長の文野は、商工界を中心に市の中心部で有利に選挙戦を進めた。愛媛2区選出の代議士・村瀬宣親も文野を応援した。一方の岡本は、農村部において支持が厚かった。日農を率いる桑原忠博も岡本支持で動き、支援した。投票率は、実に95.5%に達した。結果は、意外な大差をもって、岡本が制することとなった。

岡本市長の時代は、財源の手当てもなく国によって地方分権が進められた。そのため、どの自治体も財政難に苦しんだ。西条市も例外ではなかった。岡本は市の財政赤字に対処するため、1954年に市役所職員の人員整理と、市税の増税とをもって対処しようとした。増税案は市民から不評をもって迎えられた。しかし、岡本はこれを導入するに至る。市民の不満は強く、岡本は現職市長でありながら、次の市長選への出馬を断念することになった。

こうした情勢のなか、1955年の市長選には前回につづいて文野俊一郎が立候補した。また、第1回の市長選に落選後、市議会議員となっていた白石基が8年ぶりに立候補を表明した。しかし、白石の準備不足は否めなかった。文野は前回同様に商工界の支持を中心に、倉レの支援も受け、前回落選の同情票も集めて当選した。

つづく1959年の市長選は、文野俊一郎と岡本達一の8年ぶりの再選となっ

た。前回と同様、商工関連と市内中心部は文野、農村部は岡本という色分けであった。さらに、高橋元市長が文野陣営の選挙参謀格で動き、市議の大半も文野支持、さらに前回同様倉レも支援した。このため、はやくから出馬を表明していた文野有利が伝えられる選挙戦となった。岡本陣営では、自派の星加甚太郎が市長選1週間前の県議選西条市選挙区の激戦を制し、わずか229票差で再選を果たして意気が上がった。さらに、弁護士の白石基など反文野派を結集して追い上げようとした。しかし結果は、現職の強みと組織を固めた文野の当選であった。

だが文野市長は、再選を果たした年の11月16日に、病のため急逝してしまう。文野は、1期目に赤字財政を立て直し、財政健全化を果たしていた。また、1956年に大保木村・加茂村などとの合併もおこなっていた。こうして、いよいよ自らの思い描く市政に着手しようとした矢先の逝去であった。

(2) 村上市長時代 (59~71年) 潜在期

文野市長の死去にともなって、1959年12月、市長選が行われることとなった。文野の地盤を受け継ぐ形で、医師の村上徳太郎がかつぎだされた。いちはやく市長候補に名乗りをあげた村上(徳)は55歳で、岡山医大卒業後、西条市内で病院を開業していた。また病院経営のかたわら、県の教育委員を務めるなど、公務にもたずさわっていた。しかし、政治経歴自体はなかった。文野を支援してきた高橋元市長を始め、商工界、市議の7割を占める文野派が応援団となった。これに対して、4月の雪辱を期して、岡本が再び立候補する構えをみせた。また、独自に立候補の道をさぐったのが伊藤一である。伊藤は合併前の大保木村長であった。1959年4月の県議選に立候補するも、僅差で落選していた。さらに、これら保守系の候補に対して、共産党の村上錦吉が立候補を表明した。村上(錦)は、西条中学中退後、満鉄を経て倉レに勤務していた。選挙戦を通じて、これまでの保守市政が推進してきた地域開発路線に対する批判を繰り広げていった。

これまで西条市では、市を二分して激しい選挙戦がくりひろげられてきた。そこで、そのような「泥仕合」をさげようと候補者の調整の話が、保守系の有力者の間でもちあがった。岡本が立候補を辞退する代わりに、村上（徳）が当選した暁には、岡本を助役で処遇するという案だったといわれている。しかし、結局この調整案ではまとまらず、村上（徳）も岡本も出馬することになった。一方、伊藤は立候補届出直前に、出馬を見送ることにした。今後の政治生命を考えると、県議選に続いて、2回連続落選の危険性は避けたほうが得策だとの判断があったからだとされている。

こうして、村上（徳）、岡本に、村上（錦）を加えた3者による選挙戦が始まった。しかし、実質的には村上（徳）と岡本の一騎打ちの様相であった。保守系2候補の公約は、埋立地を造成し、工場誘致による市勢発展をめざすというものであった。これは西条市の保守系政治家が共通して追求してきた目標であり、そこに差異はみられなかった。あとは人柄や人脈の問題であった。選挙結果は、文野派の遺産をひきついだ村上（徳）の当選であった。

1963年の市長選は、西条市史上初めて、無投票で村上徳太郎が再選された⁸⁾。つづく1967年の市長選は、共産党が2回連続の無投票を避けようとして、倉レ勤務の片岡春夫を擁立した。しかし、実質的には村上の信任投票となり、投票率は50%台にまで落ち込んだ。その中で、村上は順当に3選を果たした。3,473票を集めた片岡については、「善戦」と評する向きもあった。

3期12年にわたった村上市政であるが、この間に、西条市を含む東予一帯が、新産業都市の指定を国から得た(1964年)。村上自身は、自らの市政を、1期目は新産業都市指定の準備期、2期目は新産都建設初期、3期目はそれを軌道にのせる期間と位置づけていた。しかし、客観的にみると隣接の新居浜市との製造品出荷額の差は開く一方で、工業化に成功したとはいえなかった。しかし、戦前から加茂川水系開発として計画され、戦争のため中断されていた黒瀬ダムの建設が1966年に着手され、また大規模な工場用地の造成として、東部臨海土地造成（約330km²）の計画が開始されたのが村上市長の時代である。よ

うやく西条市の工業化へ向かって、一步踏み出しという期間であったといえる。

(3) 伊藤一市長時代(71~79年) 準備期

村上は、新産業都市建設の総仕上げとして、はやくから4選への出馬意欲を示していた。そこに対抗馬として、伊藤一が名乗りをあげた。伊藤は黒瀬の農家出身で、西条農業学校を卒業後、広島県庁、愛媛県庁勤めをし、1947年、39歳のときに初代公選村長として大保木村長に選出された。以後3選を果たす。西条市と大保木村との合併にともない西条市役所に入る。前述のように、1959年の県議選に出馬し、この時はわずかの差で涙をのむ。同じ年の12月の西条市長選への出馬も噂されたが自重し、1963年の県議選で初当選を果たした。1万票以上を獲得してトップ当選での雪辱であった。1967年にも再選され、愛媛2区選出の衆院議員・八木徹雄派の県議として県政で活動した。しかし、1971年の県議選では再び苦汁をのむことになる⁹⁾。そして県議落選中という、12年前と同じような状況で市長選をむかえたのである。他に高田がんが立候補したが、現職の村上市長と前県議の伊藤の実質的な一騎打ちとなった。

村上は、例によって、保守系市議、西条選出の県議、西条の商工界などの地域の有力者を固め、圧倒的に有利な体制を築いた。伊藤は、このような村上陣営を「旦那衆」と称し、自らの選挙戦を「貧乏人と旦那衆の戦い」と宣伝した。そして、村上市政を「よどみきった消極市政」と批判し、市政刷新と積極市政への転換を訴えた。具体的な政策上の対立としては、村上市長が手つけた東部臨海工業地帯の土地造成計画が争点となった。伊藤は、300億円と算定された造成費用の大きさに、西条市単独では負担できないことを主張し、県営での実現を代案として提示した。こうして、伊藤陣営が選挙戦に突入してから猛烈に村上を追い上げる展開になった。

結果は、約1,000票差の大激戦で、伊藤が逆転勝利をおさめることになっ

た。伊藤は、自民党員であり、自民党公認の前県議で、自民党西条支部長も務めていた。しかし、その現職批判の舌鋒は革新色が強く、多くの革新票が伊藤に流れたとされた。かえって医師出身で政党には所属していない村上の方が、現職ということもあって保守的とみられ、革新層をとりこめなかった。また伊藤は、県議選落選の同情票も集めたとされる。

選挙戦では、東部臨海工業地帯の県による造成を訴えた伊藤であったが、当選後は市単独事業に転換し、1期目の任期が切れる直前に着工にこぎつけた。こうして、いよいよ西条市の保守系の政治家が長年にわたって追求してきた臨海部の埋め立てによる工業地帯の形成が開始されたのであった。また、1973年3月には、この未来の工業地帯に工業用水を供給する役目を果たすことになる黒瀬ダムが完成していた。

伊藤市長は、当然、この進行中の事業を自分の手で完遂すべく、1975年の市長選で再選をめざした。伊藤の前に立ちはだかったのが、村上市長の下で助役を務めていた桑原富雄であった。桑原は農家の出身で、西条農学校卒業後、中国にわたった。その後、軍隊に入り、敗戦をむかえた。戦後の混乱期は、実兄の桑原忠博¹⁰とともに農民運動に参加する。1947年に西条市役所に入り、そこで市職組委員長を経験した。1951年には、兄の忠博が県議選にみごと当選するも、富雄自身は市議選で落選を経験する。市役所復帰後、様々な部署の課長職を経て開発部長、総務部長を歴任した。ついに1970年には、47歳の若さで助役に就任することとなった。しかし、助役となって1年半ほどで村上市長が市長選で落選する。そこで、桑原も市役所を退いた。助役退任後、市民とじかに接触し、後援会づくりを進め、4年後のこの市長選に満を持して挑戦してきたのであった。

伊藤、桑原ともに政治的立場は保守系で、公約の第1に掲げるのは東部臨海工業地帯造成の推進と、政策的な違いはみられなかった。地域的には、桑原は海沿いの地域に強く、4漁協も桑原支持を表明した。逆に伊藤は出身の山側の南部に強かった。しかし、勝敗を決するのは、大票田の中心市街地の票とみる

点では、両陣営一致していた。当初は、選挙態勢をいち早く整えた桑原が先行しているとみられていた。しかし、伊藤は現職の強みを発揮し、市民各層から票を獲得して桑原をふりきって再選を決めた。桑原陣営は、選挙運動が上滑りしたと評された。

伊藤は、東部臨海工業地帯の造成を引き続き進めた。しかし、多額の資金を要する上に、73年の石油危機以降の経済変動も加わり、目論見どおり工場誘致が進むか危ぶむ声も周辺にはあった。

(4) 桑原市長時代（79～95年） 躍進期

1979年の市長選は、前回市長選と同じ顔合わせとなった。現市長の伊藤と元助役の桑原である。能吏肌の桑原は助役時代に敵を多くつくったとされ、保守系市議の多くと市役所職員は伊藤陣営に与した。西条選出の2人の県議のうち星加茂実も伊藤支持であった。もう1人の県議である浅木春雄は桑原支持で、桑原陣営の選挙参謀として陣頭指揮した。地域的には、伊藤が南部に強く、桑原が北部に強いいため、「南北戦争」なる表現もあらわれた。

選挙戦は、現職の強みを生かし、業界、団体の組織を固めた伊藤が優位で始まったとの見方が強かった。伊藤が「自分の手で事業の仕上げを」と訴えれば、桑原は「市政の流れを変えよう」と呼びかけた。ちょうど8年前の村上－伊藤の選挙戦が、反転したような構図であった。しかし、桑原も短期決戦の構えで巻き返し、どちらが優位ともつかぬ状態で投票日を迎えた。ふたを開けてみると、約3,000票という、意外な大差がついての桑原当選であった。72歳の伊藤に対し56歳の桑原の若さが有権者をひきつけたこと、前回の惜敗に対する同情票の存在などが勝因にあげられた。また、市政運営に関わることから、臨海工業地帯への工場誘致が、伊藤市政下で1社も決まっていなかったという事実がある。西条市の積年の課題である臨海工業地帯形成は、こうして桑原の手にゆだねられることになったのである。

1983年の市長選は、現市長の桑原と前市長の伊藤が早くから立候補を表明

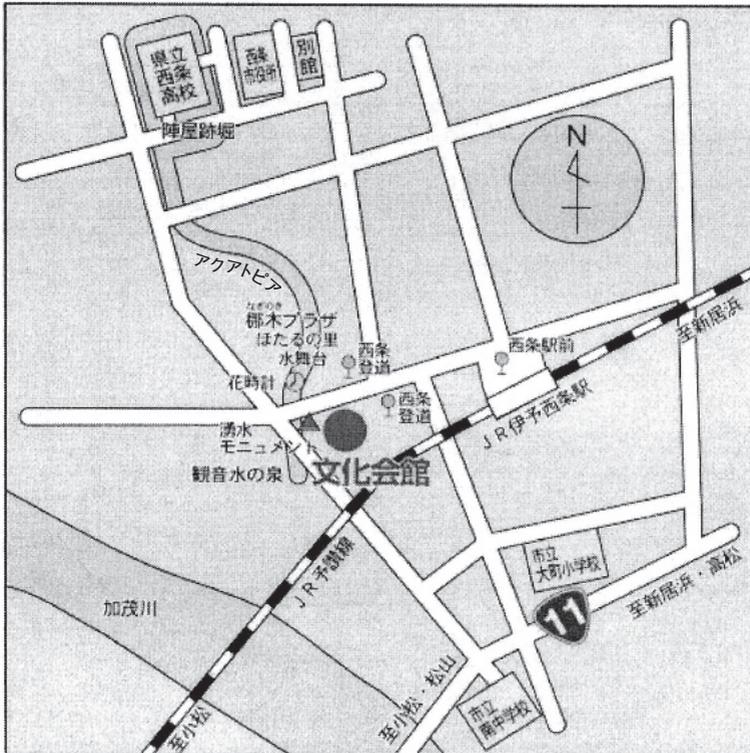
し、攻守とところを変えた3度目の激戦が予想されていた。ところが公示直前になって、伊藤が体調不良で入院してしまう。公示日前日に、伊藤は支持者に立候補断念を伝えた。伊藤およびその支持者たちは、「身代わり」候補の擁立も困難との認識に達した。そのため、一転して桑原の無投票当選の公算が高くなった。そこで、さらに二転し、公示日の翌日、突如前助役の越智勲が立候補の届出を行った。越智は、年齢的には桑原の1つ下であった。桑原同様、戦後すぐの時期に市役所入りし、税務課長、総務課長、総務部長と、桑原とよく似た行路を歩んだ。その上で、伊藤市政で助役に就任し、伊藤の「片腕」と称された。桑原が、伊藤市政誕生とともに助役を辞したのと同じく、越智も桑原当選を契機に市役所を去った。このようなよく似た経歴の人物が雌雄を決することに急遽だったのであった。

再選を目指す桑原は、今度は自らが各業界団体などの組織を固め、圧倒的に有利な体制を築いていた。浅木県議に加え、前回、伊藤を支持した星加県議も今回は桑原陣営に加わっていた。一方、越智は伊藤後援会の助力を得て、懸命の追い上げをはかった。しかし、現職圧倒的優勢の下馬評に、市民の関心はもうひとつ高まらなかった。結果は、予想通り5,000票の大差で、桑原の再選であった。しかし、完全に出遅れた選挙戦で約1万2,000票を集めた越智に対しては、「善戦」という評価がもっぱらであった。

この83年の市長選を皮切りに、連続3回、桑原—越智という同じ顔合わせで市長選が行われた。桑原は、県議、市議、漁協、業界団体に同盟系の組織もくわえ、現職の強みを生かした選挙戦を展開した。また衆院愛媛2区選出の越智伊平代議士とのつながりも支援材料となった。そして選挙戦では、主に過去の実績と事業の継続を訴えた。一方の越智は、伊藤前市長の後援会の支援を中核に、桑原批判票の結集をはかった。また、地域的には南部の山側に強固な地盤を築いていた。越智の基本的な政策は、桑原と同じく臨海工業地帯への工場誘致を進めて、西条市を近代的な工業都市に生まれかわらせるというもので、ほとんど違いはみられなかった。選挙戦では、一部に偏った市政を是正するこ

とを常に訴えた。これに加えて1987年の市長選では、越智は固定資産税の減額を公約に掲げた。1991年の市長選においては、越智は形としては市民団体「無投票を考える会」に推される形で立候補した。その越智陣営には、保守系市議5名の他、91年春の県議選に立候補して落選した候補者らも加わった。最も強力に越智を支援したのは、西条市の有力企業家・久門渡であった。久門は1964年に西条金属（現株ファーム）を立ち上げ、社長に就任した。その後、事業を多方面に拡大し、西条商工会議所会頭にも就いた。いわば西条市を代表する実業家であった。久門は、自らの企業集団の従業員、関係取引先を動員し

図5 「アクアトピア」の位置



出所) 西条市公式ホームページより

てこの選挙戦に臨んだ。これに対して、桑原陣営は選挙期間中に中傷ビラを市内にまくなどした。その攻撃の矛先は越智よりもむしろ久門であった、というような異様な選挙戦が展開された。しかし、越智のこれら2度の挑戦も、現職の壁を破ることはできなかった。

桑原は、4期16年の市政運営の中で、東部臨海工業地域の2号造成地を、工場誘致によって完売に導いた。その結果、第1章でふれたように、西条市の製造品出荷額は急速に上昇した。当然のことながら、市内の雇用も増加した。東予地方の工業都市としては先輩格にあたる新居浜、今治両市が80年代後半から人口減に見舞われたのに対し、西条市は90年代以降も人口増加を記録し続けた。市の財政も潤い、地方交付税不交付団体になるに至った。ここに、西条市の指導層が長年かけて取り組んできた事業が実を結んだといえるのである。

また桑原は、任期中に「アクアトピア（親水都市）計画」を進めた。これは、JR伊予西条駅の西側にある西条市総合文化会館脇の「うちぬき」である観音水から旧西条藩陣屋跡（現西条高校）の堀までの区域を親水地帯として整備した事業である。「水都」を象徴させる美しい景観が形成されており、西条市像の向上に一役かっている¹⁾

(5) 伊藤宏太郎市長時代（95年～） 合併とさらなる前進

1995年の市長選は、当初、赫々たる実績を残してきた桑原市長の5選出馬が観測されていた。しかし、7月に桑原は、高齢多選を理由に引退を表明する。また桑原は、後継指名をすることもなかった。この間、市長選への準備を進めてきていたのが、伊藤宏太郎である。伊藤宏太郎は、伊藤一元市長の長男である。伊藤（宏）は、松山商科大（現松山大）を卒業後、地元地銀に入社した。その後、1991年の市議選に初出馬する。このときは定員と同数の立候補者数だったので無投票当選となった。95年4月の市議選には立候補せず、任期満了後は着々と市長選への布石を打っていった。

一方、西条市の有力者の間では、伊藤（宏）の対抗馬を擁立する動きがあらわれた。しかし、結局のところ候補擁立に至らなかった。こうして、伊藤（宏）の無投票当選が決まったのであった。伊藤（宏）、52歳のときである。これまで、村上市長の再選、3選を除けば、つねに市を二分する激しい選挙戦が繰り返されてきた西条の地で、異変ともいうべきできごとであった。また、新人の無投票当選というのも、きわめて異例の事態といってよかった。

伊藤宏太郎は、この後、再選（1999年）、3選（2003年）も無投票当選であった。これらの市長選においても、そのつど候補者を模索する動きはあったが、擁立にまでは至らなかった。

2004年11月、西条市、東予市、周桑郡丹原町、同小松町の2市2町は、新設合併して新「西条市」となった。旧西条市長の伊藤は、新西条市長選への出馬を表明し、2市2町の市議、町議らの支持を獲得していった。

この新西条市の合併に関しては、新市の名称は西条市、市役所も旧西条市役所ということで、旧西条市以外の1市2町の住民のなかの少なからぬ人々が、「吸収合併」と同じではないかとの思いを抱いたとされている。そのような意識の代弁者として、伊藤の対立候補と目されたのが旧東予市長の青野勝であった。青野は、地元の名門校・今治西から慶応大を経て、周桑農協に勤務した。1995年2月の東予市長選に、東予市選出の県議・藤原敏隆の支援の下に立候補し、初当選をかざる。この時、青野は38歳で、これは40歳で大洲市長に就任した村上清吉の記録を塗り替え、戦後の愛媛県内最年少市長の誕生となった。青野は、以後3期連続当選を果たす。そして新西条市の市長選への立候補を模索したのであった。東予市長時代の青野の功績としてあげられるのは、2期目に自ら指導力を発揮し、中山川ダムの建設を中止にもちこんだことである。中山川ダムは、水没予定地に産業廃棄物処分場や廃坑があり、そこに貯めた水を飲料水として利用することに多くの住民が不安をもっていた。このダムの建設を中止させたことは特筆してよい。しかし、東予市よりも強く水不足が懸念されていた小松町や丹原町の住民の中には、ダム建設中止を不満に思う層

も存在した。また、旧西条市が東予市の倍近くの人口をもつことや、お膝元の東予市内にも青野市長が進めようとした刑務所誘致計画に対する反対運動があることなどから、当選の目算がたたず、立候補を断念した¹²⁾。このため、伊藤旧西条市長の無投票当選が決まった。伊藤市長は、市議選1回、市長選4回を連続して無投票で当選したことになる。ある意味で、珍記録の部類といえる。

2008年11月の市長選には、現職の伊藤が再選出馬を表明していた。そして、この市長選が伊藤にとって初めての選挙戦となった。伊藤の他に、一色達夫、稲井大祐、久米雄蔵の3者が立候補し、候補者乱立模様となった。3名とも、旧西条市の在住者であった。その中で政治経歴があるのは、一色のみであった。一色は、西条農業高校を卒業後、農業にたずさわっていた。1995年の西条市議選で初当選をかざり、連続3回当選を果たした。2004年、新市への移行にともなう在任特例で新西条市議となる。翌05年の自主解散による市議選でも当選し、新市の市議の2期目であった。久米は愛媛大卒業後、松山地裁書記官となり法曹畑を歩み、松山検察審査会事務局長などを務めた。退職後は、全国サラ金対策協議会の一員として活動し、執筆活動も行っていた。75歳という高齢での立候補であった。稲井は、日本大学を卒業後、父親の経営するパン製造・販売会社の役員を経て、飲食店の経営に従事していた。

伊藤は現職の常道として自民、民主、公明の3党からの推薦に加え、連合愛媛や各業界団体、漁協などからも推薦を取り付けた。企業誘致による市民福祉の向上を訴え、これまでの実績を強調した。対抗馬の一番手と目された一色は、市民参加と文化行政の推進を、また久米は市の財政状況の悪さを訴え、財政再建を最優先政策に掲げた。稲井は市役所人事の適正化の他、商店街の活性化などを強調した。

また、この時期、西条市に懸案としてつきつけられていたのは、黒瀬ダムを水源とする西条工水の松山分水問題であった。この西条工水は県営の事業であり、赤字がつづいていた。慢性的な水不足の状態にあるとしている松山市は、これより前に大洲市に建設予定の山鳥坂ダムを水源とする中予分水事業を断念

していた。そこで新たに目をつけたのが、黒瀬ダムの水であった。山鳥坂ダムと異なり、新規にダム建設をする必要がなく費用面での負担が比較的軽いことに加え、西条工水が継続的な赤字ということからも給水余力があると踏んだのである。赤字解消を望む県も、この松山市の動きに同調した。西条市側は、渇水期に「うちぬき」が止まるなど、けして水が余っているとはいえない状態であること、今後も企業誘致を進めるため水は必要だとの理由で、松山市の要請に難色を示していた。今回の市長選の4候補とも、この問題に関しては分水不可を表明した。

さて市長選は、予想通り圧倒的な大差での伊藤再選であった。現職圧倒的有利の展開に、市民の盛り上がりは欠け、投票率は58%にとどまった。

伊藤宏太郎市長は、非常に恵まれた時期に市政運営にあたることができた幸運な政治家だといえよう。第1に幸運な点は、政争の街・西条が嘘のように落ち着いた時期に市長選に立ち向かえたことである。戦後の歴代西条市長は、初代の高橋初次郎を除けば、いずれも市長選挙での落選経験をもっている。伊藤(宏)市長までは、市を二分する激しい選挙戦が展開されることがほとんどだったのである。それが、急に真空地帯のように静かになった。このため、安定した市政運営が可能となった。第2に、歴代市長が進めてきた臨海工業地帯形成の果実を味わうべき時期に市長になった点である。伊藤市長時代の西条市は、かつての遅れた農業地帯ではなく、四国有数の工業都市となっていたのである。

単に幸運というばかりではなく、自治体合併を西条市主導の下で実現させた政治的手腕や、中村時広松山市長からの身勝手な分水要請に対し毅然たる態度をとっている点も評価に値しよう。

3 西条市議会および愛媛県議会西条市選挙区

西条市は、倉レの労組や、隣接する新居浜市の住友系労組の影響により、保守的な政治風土とされる愛媛県のなかでは、新居浜市に次いで革新の気風が強

い自治体であるといえる。地域代表を選ぶ性格が強い市議会では、保守系無所属が圧倒的多数を占めてきた。しかし、県議選の西条市選挙区では、革新系が善戦してきた歴史がある。1947年の戦後初の県議選は定数1で、当選者は愛媛民主党の宮嶋重嘉であった。社会党は定数1のところ2名の公認候補をたて共倒れした形になった。社会党候補2名の得票を合計すると宮嶋を上回っていた。51年からは定数2になり、無所属で日農の桑原忠博と社会党の藤田高敏が当選し、革新系で2議席を独占した。藤田は住友重機労組出身である。現職の宮嶋はあえなく落選の憂き目をみた。55年は右派社会党から桑原が、左派社会党から藤田が立候補し、再び議席を独占した。しかし桑原は、当選直後に急死してしまう。一方の藤田は、社会党公認で、59年、63年も当選を果たし、連続4期、県議を務めた。その後、国政へ転進し、衆院愛媛2区で当選を果たしている¹³⁾けれども、67年の県議選で社会党は、この藤田の議席を守れなかった。けれども、代わって倉し労組出身の革新系無所属・寺川昇が議席を獲得した。

71年に、その寺川も次点に泣き、自民2議席独占をゆるしてしまう。社会

表5 西条市議会議員選挙の党派別当選者数

西 暦	47	51	55	(56)	59	63	67	71	75	79	83	87	91	95	99	03	05	09
定 数	30	30	30	6	36	30	30	30	30	30	30	28	28	28	26	26	34	30
愛媛民主党	2																	
自由民主党						2	2	1			1							
社会(社民)党	1					1	1	1	2	3	1	1	2	2	1			
新 社会党															1	1	1	1
民 社 党							2	2	2	2	3	3	2					
公 明 党						1	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	2
共 産 党						1		1		1		1	1	1	1	1	2	2
民 主 党																		1
無 所 属	27	30	30	6	36	25	23	23	24	22	23	21	21	24	22	23	29	25

注1) (56)は1956年の自治体合併後、編入された地域の増員選挙

注2) 2005年の市議選は、合併特例により旧市町ごとに選挙区を設けて実施された。定数は、西条選挙区17、東予選挙区10、丹原選挙区4、小松選挙区3

党候補は落選を続け、79年以降、候補者の擁立もできなくなってしまった。91年になって、四国電力出身で民社党市議（1期）だった藤田光男が、社公民3党および連合愛媛の推薦を受ける愛媛県内初の連合型候補として立候補し議席を獲得した。20年ぶりに西条市選挙区の自民党独占に終止符を打ったのである。藤田は95年、99年と無所属のまま連続当選し、03年には民主党公認で当選を果たす。これが、愛媛県議会において民主党が獲得した初めての議席となった。07年には藤田と同じ四国電力出身の玉井敏久が、この民主党の議席を守ることに成功した。

このように県議選の西条市選挙区は、定数2なのにもかかわらず、かつての革新系、また現在の連合・民主党系が実績を残してきた地域だといえる。その背景には、大企業労組の組織力があるといえる。

市議会に目を向けると、前述どおり、基本的には保守系無所属が多数を占める。保守王国・愛媛では、松山市、今治市、宇和島市、大洲市などで保守系の候補が自民党公認で市議選に立候補する事例が多い。しかるに西条市においては、新居浜市と同様、保守系候補はほぼ無所属で立候補している。これは、新居浜市と同じように労組の強い土壌の影響がいくばくかは関係しているのだと考えられる。

西条市では、敗戦直後の市議選を除くと、1959年まで当選者は無所属候補ばかりで、政党公認候補の議会進出が遅かった。1963年に自民党2、社会党1、公明党1、共産党1の合計5名の公認候補が当選を果たした。このうち、西条市において自民党公認候補というのは、例外的な事象で、次第に姿を消していく。

社会党は、1963年以降、徐々に獲得議席を増やし、79年の3議席で最大になる。99年の市議選では、95年市議選において社会党公認で当選した市議から1名が新社会党に移り当選を果たす。新社会党はこの1議席を死守していき、09年には世代交代にも成功している。この新社会党の議席があることも、西条市の特徴の1つといってよからう。逆に、社会党から党名変更した社民党

は99年に獲得した1議席が、西条市における最後の議席となってしまっている。

他の政党よりも1期遅れて1967年に、2名当選を果たして市議会に進出した民社党は、83年、87年に3議席を獲得し最大となる。3名のうち、2名が倉レ、1名が四国電力出身である。大企業労組の組織力を背景に、民社党が一定の力を保持していたことも、西条市の特徴の1つである。これは、県議選における連合型候補の勝利にも関係していることがらである。

公明党は63年以来1～2議席を安定的に得ている。共産党は、63年の1名当選以後83年までの20年間は、当選と落選の繰り返しであった。87年以降は安定して1名当選を果たすようになる。自治体合併を契機とした2005年には、旧西条と旧東予で1名ずつ当選させた。2009年にも2議席を得ている。

民主党は、2005年に東予選挙区で公認候補が1名当選し、西条市における初議席となった。しかし2009年の市議選は、この市議が無所属で立候補したため（結果は落選）、公認候補0であった。

なお、2004年11月に、新西条市が発足した際、在任特例をつかい78名（西条市議26、東予市議20、丹原町議16、小松町議16）の市町議が全員、新市の市議となった。議員報酬は2市2町の中で最高額だった西条市の額にそろえられた。このことが、税金の無駄遣いとして西条市民の批判にさらされた。市民の間では、議会の解散を求める直接請求の署名活動が始められた。これを受けて、新西条市議会は自主解散を行い、2005年4月の市議会議員選挙となった。この選挙は定数34で、旧市町ごとに選挙区を設けて行われた。2009年の市議選は定数を30に減員した上で、全市1区で行われている。

4 結：臨海工業地帯形成から工業化以後の時代へ

戦後の西条市政は、十河市長の干拓による農地造成に始まって、一貫して目の前に広がる遠浅の海を埋め立てて臨海工業地帯を造成することを追求してきたといえよう。市長が交代しても、この方針は揺るがなかった。そのため、市

長候補として立候補するものは、共産党候補を例外として、みな工業地帯造成を公約に掲げてきた。そのため選挙戦は争点らしい争点をもたずに行われることになった。

成功裏に終わったといっている西条市の臨海工業地帯造成事業である。しかし当初は、莫大な市費の投入に対する不安や、企業誘致が進まないことによる市民負担の増大などの懸念がつきまとった。実際、桑原市政1期目までは2号地の売却が思うように進まない上に、住友化学が購入する契約になっていた1号地の埋め立て工事の進捗状況も思わしくなかった。こうした危険を負っての事業推進であったのである。歴代西条市長は、こうした懸念を抱えながら、さらに経済変動にもさらされながら、事業を完工までもっていたわけである。このことは、評価してしかるべきことだと思う。

しかし、中心市街地と農業地帯、あるいは南部（山側）と北部（海側）、村上市長－桑原助役の系列と伊藤市長－越智助役の系列など、政策以外の人的なつながりの面における対立構造で選挙戦が激しくなる傾向が、1990年代初めまでであった。選挙戦で、新人の候補者が現職批判をする際には、「偏った市政を正す」ということが常に言われた。しかし、厳しい対立をつづけながらも、政策目標自体は共有されていたといえよう。

西条市には倉レ（現クラレ）をはじめ、大企業労組が存在し、特に県議選などで一定の存在感を示してきた。しかし、社会党の独自候補や革新統一候補が、市長選に擁立されることはなかった。ある意味で奇妙なことに、いわゆる革新勢力が、西条市長選の舞台で重要な役回りを演じることはなかったのである。これは1つには、労組勢力も臨海部の開発による市民福祉の向上という政策に、暗黙の了解をあたえていたということなのであろう。

現在、こうして工業化という目標が完遂され、西条市にとって1つの時代が終わりを告げたといえる。一方で、自治体合併により、新たな都市づくりが始まっている。特に、旧西条市以外の地域は、「周辺化」への不満をつのらせているとも聞く。いずれの意味でも、新たな政治的な青写真を描くべき段階にき

ているのだといえよう。西条市において、どのような政治勢力が、何を構想し、それをどう実現へと動いていくのか、今後の動向が注目される。

注

- 1) 平成の合併前の西条市の正式な名称は「西條市」である。しかし、新聞など多くの媒体で「条」という略字による表記がおこなわれてきた。合併後の新市の名称は「西条市」となった。本稿では、一般に用いられてきた「西条市」という呼称で統一することにする。ただし、文献名や引用部分については、そこで用いられている呼称のままとする。
- 2) ここまでの記述は、『西條市誌』P. 124～155を参照した。
- 3) 宇和島市長時代の高橋作一郎に関しては、(宇和島市誌編纂委員会『宇和島市誌 上巻』P. 265～267, 川東埡弘『高島亀太郎伝』P. 101 参照。
- 4) 鈴木茂『産業文化都市の創造』P. 74～76
- 5) その後、十河信二は1969年9月に、西条市の名誉市民第1号に推戴された。また2007年7月には、JR伊予西条駅の横に、十河信二記念館が開館している。
- 6) 映像作家としての岡本達一に関しては、[那田2000]を参照のこと。
- 7) 西条地方出身の学生の東京での勉学を支援するために、旧西条藩主の松平家を中心とした育英事業によって設けられた寄宿舎。戦前、十河信二も舎監を務めている。(『西條市誌』P. 321 参照)
- 8) 松山市在住の東昭夫が、立候補締切2日前に立候補を届け出、締切日当日になって辞退するという椿事があった。
- 9) 伊藤一の県議選挙結果(西条市選挙区)

第4回 1959年4月23日(投票率89.3%)	
当 藤田 高敏(社会)	9,470票
当 星加甚太郎(自民)	8,162票
伊藤 一(自民)	7,933票
田中 為夫(自民)	2,978票
第5回 1963年4月17日(投票率87.5%)	
当 伊藤 一(自民)	10,977票
当 藤田 高敏(社会)	8,967票
星加甚太郎(自民)	8,219票
第6回 1967年4月15日(投票率87.0%)	
当 伊藤 一(自民)	7,716票
当 寺川 昇(無所属)	7,473票
浅木 春雄(自民)	6,777票
寺川 実(社会)	6,180票

喜多川 力（無所属） 240 票

第7回 1971年4月11日（投票率90.6%）

当 浅木 春雄（自民） 8,815 票

当 星加 茂實（自民） 7,089 票

寺川 昇（無所属） 6,089 票

伊藤 一（自民） 5,658 票

田中 豊（社会） 3,748 票

10) 桑原忠博は、1951年の県議選西条選挙区に無所属で立候補し初当選をかざる。1955年の県議選では右派社会党公認で連続トップ当選を果たす。しかし、当選の1週間後に急死してしまう。

11) ちなみに、西条市のアクアトピアは、2007年12月、国土交通省の手づくり郷土賞（大賞部門）を受賞している。

12) 青野勝は、2007年4月、県議選西条選挙区においてトップ当選し、県議に転じた。青野勝の東予市長選の結果は以下のとおり。

第6回 1995年1月15日（投票率85.4%）

当 青野 勝（無所属・新） 15,143 票

青野 照雄（無所属・現） 7,046 票

第7回 1955年1月17日（投票率57.9%）

当 青野 勝（無所属・現） 12,576 票

矢野 清秀（無所属・新） 2,536 票

第8回 1959年1月26日（投票率70.3%）

当 青野 勝（無所属・現） 12,196 票

青野 照雄（無所属・元） 6,436 票

13) 藤田高敏は、1963年から1993年まで、途中2回の落選をはさむものの、通算8期にわたって社会党国会議員を務めた。93年、96年の衆院選で連続して落選し、政界を引退した。

付. 西条市長選の記録

第1回 1947年4月5日（投票率77.6%）

当 高橋初次郎 8,336 票

白石 基 4,873 票

浅井 綱雄 2,149 票

二反田貞一 1,640 票

第2回 1951年4月23日 (投票率95.5%)

当 岡本 達一 (無所属) 15,261 票
文野俊一郎 (無所属) 8,963 票

第3回 1955年4月30日 (投票率93.3%)

当 文野俊一郎 (無所属) 16,745 票
白石 基 (無所属) 8,663 票

第4回 1959年4月30日 (投票率93.5%)

当 文野俊一郎 (無所属) 16,559 票
岡本 達一 (無所属) 12,981 票

第5回 1959年12月18日 (投票率77.7%)

当 村上徳太郎 (無所属) 14,334 票
岡本 達一 (無所属) 9,972 票
村上 錦吉 (共産党) 539 票

第6回 1963年12月15日 (無投票)

当 村上徳太郎 (無所属)

第7回 1967年12月1日 (投票率53.4%)

当 村上徳太郎 (無所属) 13,732 票
片岡 春夫 (共産党) 3,473 票

第8回 1971年11月28日 (投票率76.6%)

当 伊藤 一 (無所属) 13,842 票
村上徳太郎 (無所属) 12,757 票
高田 がん (諸派) 166 票

第9回 1975年11月23日 (投票率90.1%)

当 伊藤 一 (無所属) 17,148 票
桑原 富雄 (無所属) 15,693 票

第10回 1979年12月2日 (投票率90.2%)

当 桑原 富雄 (無所属) 18,761 票
伊藤 一 (無所属) 15,646 票

第11回 1983年11月27日 (投票率74.3%)

当 桑原 富雄 (無所属)	17,354 票
越智 勲 (無所属)	12,011 票

第12回 1987年11月29日 (投票率79.4%)

当 桑原 富雄 (無所属)	18,111 票
越智 勲 (無所属)	14,666 票

第13回 1991年11月17日 (投票率79.4%)

当 桑原 富雄 (無所属)	18,695 票
越智 勲 (無所属)	14,779 票

第14回 1995年11月26日 (無投票)

当 伊藤宏太郎 (無所属)

第15回 1999年11月21日 (無投票)

当 伊藤宏太郎 (無所属)

第16回 2003年11月23日 (無投票)

当 伊藤宏太郎 (無所属)

第1回 2004年11月21日 (無投票)

当 伊藤宏太郎 (無所属)

第2回 2008年11月16日 (投票率58.0%)

当 伊藤宏太郎 (無所属)	27,058 票
一色 達夫 (無所属)	14,136 票
久米 雄蔵 (無所属)	2,419 票
稲井 大祐 (無所属)	1,627 票

参 考 文 献

- 宇和島市誌編纂委員会 (2005) 『宇和島市誌 上巻』 宇和島市
 川東埤弘 (2004) 『高島亀太郎伝』 ミネルヴァ書房
 久門範政編 (1966) 『西條市誌』 西条市役所
 久門渡 (1997) 『21世紀の農業を「夢のある産業」に変えたい』 IN 通信社
 西条市役所 (1984) 『市政40年の歩み』 西条市役所

西条市役所（1992）『市政 50 年の歩み』西条市役所

西条市役所（2003）『市政 60 年の歩み』西条市役所

鈴木茂（1998）『産業文化都市の創造』松山大学総合研究所

東予市誌編さん委員会（1987）『東予市誌』東予市

那田尚史（2000）「俳句映画の試み 世界に名を馳せたロマンティスト 岡本達一」『Fs [エフズ]』vol. 7 ミストラルジャパン

鳴海正泰（1982）『戦後自治体改革史』日本評論社

日本経済新聞社編（1959）『私の履歴書第 8 集』日本経済新聞社

* 本稿は、2008 年度松山大学特別助成の研究成果の一部である。

** 本稿を執筆する上で、西条市政策担当参与・真鍋和年氏から貴重なお話をおうかがいし参考にさせていただきました。この場を借りて厚くお礼もうしあげます。なお、文中に誤りがあれば、それはすべて執筆者の市川の責任です。